

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	96,696	95,524	193,630
経常利益	(百万円)	10,299	10,496	19,691
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,266	6,221	9,532
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	30,520	121	49,560
純資産額	(百万円)	241,459	258,669	259,682
総資産額	(百万円)	285,369	306,556	310,236
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	77.24	91.29	139.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	79.6	78.9	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,360	12,047	16,932
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,314	14,641	24,901
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,153	1,532	5,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,410	10,914	15,484

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.32	50.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、第1四半期連結累計期間と比べ大きな変化は大きく推移しました。

日本におきましては、建築・土木関連の鋼材需要の拡大を期待しておりましたが、人手不足による設計及び工事の遅れ等により出荷が伸び悩んでおり、実需見合いの生産・販売に努めております。また、造船所からの船尾骨材の受注は、数量・価格ともに厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2014年1月～6月の業績が当第2四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは建設需要と鉄筋販売価格の低迷により依然として厳しい業況が続いております。また、タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは市況の低迷等により、収益は前年同期水準を下回る結果となりました。

米国の持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニーでは、2014年6月に圧延設備の一部更新のため3週間のシャットダウンを行いました。業績は概ね順調に推移しました。バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、他社との販売競争が続く中、引き続き製販一体となって拡販に取り組んでおります。なお、鉄鉱石市況の軟化に伴い、主原料であるペレット価格は下落しており、コスト減の効果が出てきております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ1,171百万円減の95,524百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比べ810百万円増の4,934百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間と比べ196百万円増の10,496百万円、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間と比べ954百万円増の6,221百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### 鉄鋼事業（日本）

建築・土木関連の鋼材需要の拡大を期待しておりましたが、人手不足による設計及び工事の遅れ等により出荷が伸び悩んでおり、実需見合いの生産・販売に努めております。また、造船所からの船尾骨材の受注は、数量・価格ともに厳しい状況が続いております。以上により、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ116百万円減の24,397百万円、セグメント利益（営業利益）は前第2四半期連結累計期間と比べ1,275百万円増の2,625百万円となりました。

#### 鉄鋼事業（韓国）

建設需要と鉄筋販売価格の低迷により依然として厳しい業況が続いており、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ1,287百万円減の27,774百万円、セグメント損失（営業損失）が1,424百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失（営業損失）1,562百万円）となりました。

#### 鉄鋼事業（タイ国）

市況の低迷等により、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ149百万円減の39,743百万円、セグメント利益（営業利益）は前第2四半期連結累計期間と比べ618百万円減の3,930百万円となりました。

#### 軌道用品事業

当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ381百万円増の3,477百万円、セグメント利益（営業利益）は前第2四半期連結累計期間と比べ76百万円増の567百万円となりました。

#### その他

その他の売上高は前2四半期連結累計期間と比べ0百万円増の131百万円、セグメント損失（営業損失）が45百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント利益（営業利益）6百万円）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,680百万円減少の306,556百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,667百万円減少の47,886百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が6,993百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,012百万円減少の258,669百万円となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが12,047百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは14,641百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは1,532百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の減少443百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ4,570百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は10,914百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は12,047百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ3,687百万円増加しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において、たな卸資産の増減額が1,684百万円（前第2四半期連結累計期間は109百万円）であったこと等によります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は14,641百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ7,672百万円減少しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において、定期預金の払戻による収入が7,568百万円（前第2四半期連結累計期間は2,986百万円）であったこと等によります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は1,532百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,620百万円減少しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において、長期借入金の返済による支出が876百万円（前第2四半期連結累計期間は2,632百万円）であったこと等によります。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,750,000	69,750,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	69,750,000	69,750,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		69,750		7,996		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
井上浩行	兵庫県姫路市	7,555	10.83
井上不動産(有)	兵庫県姫路市五軒邸2丁目128番地	5,592	8.02
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	4,573	6.56
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,720	5.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,259	4.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(三井住友信託銀行再信 託分・(株)三井住友銀行退職給付 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,837	4.07
大和商事(株)	兵庫県姫路市大津区吉美380番地	2,500	3.58
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,461	3.53
井上喜美子	兵庫県姫路市	1,749	2.51
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,675	2.40
計		35,923	51.50

(注) 大和商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
	(相互保有株式) 普通株式 2,501,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,219,200	672,192	
単元未満株式	普通株式 29,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,750,000		
総株主の議決権		672,192	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が58株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	600		600	0.00
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	2,500,000		2,500,000	3.58
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		2,501,600		2,501,600	3.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	73,058	76,093
受取手形及び売掛金	34,917	34,362
有価証券	0	2,950
商品及び製品	15,949	16,482
仕掛品	457	407
原材料及び貯蔵品	19,413	16,691
その他	3,334	2,112
貸倒引当金	18	17
<b>流動資産合計</b>	<b>147,114</b>	<b>149,082</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	15,151	14,580
機械装置及び運搬具（純額）	32,323	30,487
土地	16,535	16,479
建設仮勘定	565	674
その他（純額）	296	284
<b>有形固定資産合計</b>	<b>64,872</b>	<b>62,506</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,978	1,798
その他	352	353
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,330</b>	<b>2,151</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 47,240	1 45,986
出資金	1 35,432	1 33,950
長期預金	10,540	10,135
退職給付に係る資産	2,089	2,151
その他	844	771
貸倒引当金	228	179
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>95,919</b>	<b>92,816</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>163,122</b>	<b>157,473</b>
<b>資産合計</b>	<b>310,236</b>	<b>306,556</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,887	17,673
短期借入金	1,797	1,741
関係会社短期借入金	-	500
未払法人税等	1,583	1,231
賞与引当金	437	601
その他	8,355	8,646
流動負債合計	32,061	30,395
固定負債		
長期借入金	3,466	2,488
繰延税金負債	10,755	10,664
役員退職慰労引当金	1,426	1,474
退職給付に係る負債	2,649	2,707
その他	194	156
固定負債合計	18,492	17,491
負債合計	50,554	47,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	341	341
利益剰余金	231,428	236,542
自己株式	588	613
株主資本合計	239,177	244,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,408	3,652
為替換算調整勘定	928	6,065
退職給付に係る調整累計額	180	162
その他の包括利益累計額合計	4,517	2,250
少数株主持分	15,987	16,652
純資産合計	259,682	258,669
負債純資産合計	310,236	306,556

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	96,696	95,524
売上原価	86,065	83,965
売上総利益	10,631	11,559
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,120	3,025
給料及び手当	701	713
賞与引当金繰入額	199	165
退職給付費用	47	37
役員退職慰労引当金繰入額	91	98
その他	2,345	2,583
販売費及び一般管理費合計	6,507	6,625
営業利益	4,123	4,934
営業外収益		
受取利息	239	321
受取配当金	128	135
持分法による投資利益	5,621	4,740
その他	600	1,079
営業外収益合計	6,589	6,276
営業外費用		
支払利息	289	175
デリバティブ評価損	85	479
その他	38	60
営業外費用合計	413	715
経常利益	10,299	10,496
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	5
会員権退会損	-	3
その他	0	0
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	10,301	10,487
法人税、住民税及び事業税	3,247	3,435
法人税等調整額	405	341
法人税等合計	3,653	3,093
少数株主損益調整前四半期純利益	6,648	7,393
少数株主利益	1,381	1,171
四半期純利益	5,266	6,221

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,648	7,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,386	244
為替換算調整勘定	14,211	4,628
退職給付に係る調整額	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	8,273	2,868
その他の包括利益合計	23,871	7,271
四半期包括利益	30,520	121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,723	546
少数株主に係る四半期包括利益	2,796	667

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,301	10,487
減価償却費	3,476	3,212
受取利息及び受取配当金	367	457
支払利息	289	175
持分法による投資損益(は益)	5,621	4,740
売上債権の増減額(は増加)	707	269
たな卸資産の増減額(は増加)	109	1,684
仕入債務の増減額(は減少)	1,741	2,043
その他	390	1,025
小計	5,348	9,613
利息及び配当金の受取額	6,910	5,403
利息の支払額	311	215
法人税等の支払額	3,587	2,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,360	12,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	24,823	20,250
定期預金の払戻による収入	2,986	7,568
有形固定資産の取得による支出	1,009	1,863
投資有価証券の償還による収入	500	-
その他	32	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,314	14,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	500
長期借入金の返済による支出	2,632	876
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,007	1,143
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	12	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,153	1,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,606	443
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,501	4,570
現金及び現金同等物の期首残高	24,911	15,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,410	10,914

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が42百万円増加し、退職給付に係る負債が14百万円減少し、利益剰余金が36百万円増加し、少数株主持分が2百万円増加しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(税金費用の計算)	
<p>一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	38,975百万円	37,385百万円
出資金	35,427百万円	33,945百万円

- 2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

- 3 偶発債務

(1)生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	8,757百万円	7,956百万円

(2)金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
ユナイテッド・スルブカンパニー （“サウジスルブ”）LLC （関連会社で持分法適用会社）	1,008百万円	1,072百万円
スルブカンパニー-BSC(c) （関連会社で持分法適用会社） （注）	20,538百万円	23,180百万円

(注) 当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル（当第2四半期連結会計期間末残高331百万米ドル）に対し、当社持分（49%）に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式（28,105百万円）の担保提供を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠150百万米ドル（当第2四半期連結会計期間末残高101百万米ドル）に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第2四半期連結会計期間末の融資残高はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	62,250百万円	76,093百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	52,840百万円	68,128百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券）	1,000百万円	2,950百万円
現金及び現金同等物	10,410百万円	10,914百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,008	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,008	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,143	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,143	17	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高 (1)外部顧客への 売上高	24,513	29,062	39,893	3,096	96,565	131	96,696		96,696
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	256				256		256	256	
計	24,769	29,062	39,893	3,096	96,821	131	96,952	256	96,696
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	1,349	1,562	4,548	490	4,825	6	4,832	709	4,123

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用709百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高 (1)外部顧客への 売上高	24,397	27,774	39,743	3,477	95,393	131	95,524		95,524
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	234				234		234	234	
計	24,631	27,774	39,743	3,477	95,627	131	95,758	234	95,524
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	2,625	1,424	3,930	567	5,698	45	5,652	717	4,934

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	77円24銭	91円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,266	6,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,266	6,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,191	68,147

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第96期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	1,185百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

大和工業株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。